

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流</b>	<b>動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>
	金 及 び 預 金	41,619	5,587
	現 受 取 手 形	25,254	買 掛 金
	売 掛 金	0	866
	商 品	5,857	未 払 金
	製 品	2,092	2,809
	半 製 品	2,989	未 払 費 用
	原 材 料	27	1,349
	仕 掛 品	2,164	預 り 金
	貯 蔵 品	182	82
	前 払 費 用	454	賞 与 引 当 金
	短 期 貸 付 金	134	124
	未 収 入 金	43	災 害 損 失 引 当 金
	繰 延 税 金 資 産	21	269
	そ の 他 金	1,303	リ ー ス 債 務
	貸 倒 引 当 金	1,093	4
		△ 0	そ の 他
			82
			<b>固 定 負 債</b>
			1,949
			長 期 未 払 金
			132
			再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債
			1,802
			リ ー ス 債 務
			14
			<b>負 債 合 計</b>
			7,536
			<b>純 資 産 の 部</b>
<b>固 定 資 産</b>		55,919	<b>株 主 資 本</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>		46,773	89,067
建 構 物		5,837	資 本 金
機 械 及 び 装 置		1,357	13,922
車 両 運 搬 具		15,492	資 本 剰 余 金
工 具、器 具 及 び 備 品		74	3,477
リ ー ス 資 産		197	資 本 準 備 金
土 地		17	3,481
建 設 仮 勘 定		9,738	そ の 他 資 本 剰 余 金
<b>無 形 固 定 資 産</b>		14,056	△ 3
借 地 権		35	<b>利 益 剰 余 金</b>
そ の 他		3	71,995
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		9,110	利 益 準 備 金
投 資 有 価 証 券		3	382
関 係 会 社 株 式		1,480	そ の 他 利 益 剰 余 金
長 期 貸 付 金 用 等		1,615	71,613
長 期 前 払 費 用		1,210	別 途 積 立 金
破 産 更 生 債 権		969	10,300
繰 延 税 金 資 産		0	繰 越 利 益 剰 余 金
長 期 預 金		1,094	61,313
そ の 他 金		3,000	<b>自 己 株 式</b>
貸 倒 引 当 金		468	△ 327
		△ 729	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>
			934
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
			91
			土 地 再 評 価 差 額 金
			843
			<b>純 資 産 合 計</b>
			90,002
<b>資 産 合 計</b>		97,538	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>
			97,538

# 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		71,115
売 上 原 価		52,085
売 上 総 利 益		19,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,208
営 業 利 益		15,820
営 業 外 収 益		1,164
受 取 利 息 及 び 配 当 金	920	
そ の 他	244	
営 業 外 費 用		952
支 払 利 息	22	
そ の 他	930	
経 常 利 益		16,032
特 別 利 益		129
固 定 資 産 売 却 益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	126	
特 別 損 失		1,941
固 定 資 産 売 除 却 損	638	
減 損 損 失	1,299	
そ の 他	4	
税 引 前 当 期 純 利 益		14,220
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,057
法 人 税 等 調 整 額		△ 408
当 期 純 利 益		8,571

# 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成20年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	60,392	71,074	△313	88,167
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△7,227	△7,227		△7,227
当期純利益							8,571	8,571		8,571
自己株式の取得									△32	△32
自己株式の処分			△6	△6					18	12
土地再評価差額金の取崩							△423	△423		△423
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	△6	△6	—	—	920	920	△13	900
平成21年3月31日残高	13,922	3,481	△3	3,477	382	10,300	61,313	71,995	△327	89,067

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	447	0	419	867	89,034
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△7,227
当期純利益					8,571
自己株式の取得					△32
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					△423
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△356	△0	423	66	66
事業年度中の変動額合計	△356	△0	423	66	967
平成21年3月31日残高	91	—	843	934	90,002

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～15年
機械及び装置	4年～11年
車両運搬具	4年～7年
工具、器具及び備品	2年～10年

（追加情報）

機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。

これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が283百万円、税引前当期純利益282百万円それぞれ減少しております。

## ② リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(会計方針の変更)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。

### (3) 災害損失引当金

前事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。

当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,931百万円

2. 担保提供資産

下記資産について、根抵当権（極度額1百万円）及び長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月19日～平成23年3月18日 コミットメントの総額9,000百万円）の根抵当権（極度額9,000百万円）の担保に供しております。

なお、借入金残高はありません。

建物	4,899百万円	[ 4,513]百万円
構築物	1,326	[ 1,313]
機械及び装置	15,405	[15,405]
車両運搬具	63	[ 63]
工具、器具及び備品	108	[ 108]
土地	8,347	[ 7,863]
合計	30,150	[29,267]

上記の [ ] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である榊太平洋エネルギーセンターの借入債務1,290百万円に対する担保に供しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 40,255百万円

4. 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32百万円
構築物	5
機械及び装置	613
車両運搬具	2
計	654

5. 偶発債務

関係会社である榊太平洋エネルギーセンターの銀行借入に対し、保証を行っております。

なお、保証を行っている銀行借入残高は、1,290百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	116百万円
(2) 長期金銭債権	1,200
(3) 短期金銭債務	179

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との主な取引高

売上高	284百万円
仕入高	225
その他の営業取引高	1,048
営業取引以外の取引高	1,166

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
脱塩飛灰処理事業	建物	青森県八戸市
	構築物	
	機械及び装置	
	工具、器具及び備品	
	無形固定資産その他	
	長期前払費用	

当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。

上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,299百万円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物188百万円、構築物8百万円、機械及び装置1,099百万円、工具、器具及び備品2百万円、無形固定資産その他0百万円、長期前払費用0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。



株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	195, 770, 713	—	—	195, 770, 713

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (株)	418, 374	51, 799	25, 235	444, 938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51, 799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 25, 235株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	5, 079	26. 0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	2, 148	11. 0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1, 171	6. 0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

退職給付に関する注記

イ	退職給付債務	△3,380百万円
ロ	年金資産	2,803
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△577
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	753
ホ	未認識数理計算上の差異	152
ヘ	貸借対照表 計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	328
ト	前払年金費用	328
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	—

（注） 当事業年度において前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

イ	勤務費用	140百万円
ロ	利息費用	65
ハ	期待運用収益	—
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	125
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	38
ヘ	退職給付費用	370

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

（繰延税金資産）

たな卸資産評価損	1,842百万円
賞与引当金	55
その他	252
計	2,151
評価性引当額	△802
合計	1,349

（繰延税金負債）

未収事業税	△46
合計	△46
繰延税金資産の純額	1,303

(2) 固定の部

（繰延税金資産）

投資有価証券評価損	417
減価償却費	883
その他	95
計	1,397
評価性引当額	△253
合計	1,144

（繰延税金負債）

その他有価証券評価差額金	△49
合計	△49
繰延税金資産の純額	1,094

リースに関する注記

1. 事業年度の末日における取得原価相当額	13百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	6
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	7

関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内 容	取引 金額 (百万円)	科目	事業年度 末 残 高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	太平洋興産(株)	青森県 八戸市	50	各種鋳造 及び加工 品の 販 売、運搬 請負業務	(所有) 直接 74.00%	兼任 2名	当社製 品の販 売及び 請負作 業	資金の貸 付 ※1	—	長期 貸付金	940
	(株)大太平洋 エネルギーセン ター	青森県 八戸市	100	電力卸売 事業	(所有) 直接 100.00 %	兼任 2名	債務保 証、担 保提供	債務保証 ※2	1,290	—	—
								当該会社 の銀行借 入に對す る担保提 供 ※3	1,290	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1. 太平洋興産(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は3年、返済期限一括返済としております。  
なお、担保は受け入れておりません。
- ※2. (株)大太平洋エネルギーセンターの銀行借入(最終返済期限平成27年6月)に対する債務保証を行っており、当該会社から年率0.3%の保証料を受領しております。
- ※3. (株)大太平洋エネルギーセンターの銀行借入(最終返済期限平成27年6月)に関して、銀行へ当社資産(建物385百万円、構築物12百万円、土地484百万円)の担保提供を行っております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	460円78銭
1 株当たり当期純利益	43円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

### 算定上の基礎

#### 1. 1株当たり純資産額

貸借対照表の純資産の部合計額	90,002百万円
普通株式に係る純資産額	90,002百万円
普通株式の発行済株式数	195,770,713株
普通株式の自己株式数	444,938株
1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数	195,325,775株

#### 2. 1株当たり当期純利益

損益計算書上の当期純利益	8,571百万円
普通株式に係る当期純利益	8,571百万円
普通株式の期中平均株数	195,336,165株